

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間		第114期 第2四半期 連結累計期間		第113期	
		自 至	平成23年2月1日 平成23年7月31日	自 至	平成24年2月1日 平成24年7月31日	自 至	平成23年2月1日 平成24年1月31日
売上高	(千円)		4,667,456		4,632,340		9,426,251
経常利益	(千円)		531,862		670,179		1,289,531
四半期(当期)純利益	(千円)		34,435		267,036		111,441
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		5,351		337,386		71,046
純資産額	(千円)		25,171,424		25,106,679		25,066,535
総資産額	(千円)		34,290,470		33,225,453		33,904,547
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		0.57		4.46		1.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		73.4		75.6		73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		920,644		355,114		1,914,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		55,910		950,729		528,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		178,041		310,034		361,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,869,289		4,098,598		3,096,274

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間		第114期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年5月1日 平成23年7月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.09		1.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第113期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

当社は、平成24年2月1日付で非連結子会社の楽天地建物株式会社を吸収合併しております。

また、連結子会社であります株式会社楽天地セルビスは、平成24年2月1日付で非連結子会社の株式会社アルフィクスを吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に、個人消費や民間設備投資には緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢は依然として厳しく、海外経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下にあって、売上高は4,632百万円と前年同四半期に比べ35百万円(0.8%)の減収となり、営業利益は627百万円と前年同四半期に比べ26百万円(4.5%)の増益、経常利益は670百万円と前年同四半期に比べ138百万円(26.0%)の増益、四半期純利益は、前年同四半期に計上した「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額がなくなったことなどから、267百万円と前年同四半期に比べ232百万円(675.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルをはじめとする各ビルにおきましては、設備の更新やビルテナントに対するきめ細かな対応、「グルメスタンプラリー」や「チケ得」などの販促活動を継続することで顧客満足度の向上を図りましたが、楽天地ダービービルの賃料減額要請を受け入れましたので、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、引き続き新規物件の獲得に努めましたが、官公庁関係では、激しい入札競争のもと受注額を伸ばすことができず、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,549百万円と前年同四半期に比べ40百万円(1.6%)の減収となり、セグメント利益は1,098百万円と前年同四半期に比べ87百万円(7.3%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「テルマエ・ロマエ」「メン・イン・ブラック3」「名探偵コナン 11人目のストライカー」「BRAVE HEARTS 海猿」等が好稼働しましたが、その他の作品が振るわず、前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は震災による休業がなくなったことにより、また、「天然温泉 楽天地スパ」は知名度が高まりお客様が増加したことにより、前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」「楽天地フットサルコート調布」が引き続き堅調に稼働し、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,389百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.2%)の増収となり、セグメント利益は、不採算のゲームセンター事業から昨年4月に撤退したこともあり、79百万円と前年同四半期に比べ72百万円(1,022.9%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、震災後の一部店舗における休業や営業時間短縮による影響がなくなりましたが、昨年9月をもって「かつや千葉本八幡店」を閉店しましたので、前年同四半期を下回りました。

その他の事業では、ダービービル売店は、震災による競馬開催中止の影響がなくなり、宝くじ販売についても、ジャンボ宝くじの販売が好調だったことなどから、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は693百万円と前年同四半期に比べ2百万円(0.3%)の増収となり、セグメント利益は38百万円と前年同四半期に比べ12百万円(48.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は33,225百万円と前連結会計年度末に比べ679百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方で、有価証券が償還となったこと、短期貸付金が返済されたこと、有形固定資産の減価償却がすすんだことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は8,118百万円と前連結会計年度末に比べ719百万円の減少となりました。これは主として、浅草事業場のテナントに対する立退補償金の支払いにより、未払金が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は25,106百万円と前連結会計年度末に比べ40百万円の増加となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、4,098百万円と前連結会計年度末に比べ、1,002百万円(32.4%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、上記金額のうち、非連結子会社との合併に伴って増加した資金は6百万円であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は355百万円（前年同四半期は920百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上に加え、減価償却費、および事業整理損失引当金の減少のほか、浅草事業場のテナントに対する立退補償金の支払いにより未払金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の増加は950百万円（前年同四半期は55百万円の増加）となりました。これは主として、有価証券が償還となったこと、貸付金が返済されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は310百万円（前年同四半期は178百万円の減少）となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第2四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完了予定
(株)東京楽天地	浅草事業場 (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	ホテル、商業施設他	10,000	平成24年4月	平成26年12月

- (注) 1 着手年月は、既存設備の解体工事着手年月であります。
2 建築計画、資金調達方法等を含めた事業計画の詳細は、現在策定中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,120	17.08
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	487	0.75
株式会社アサヒファシリティズ	東京都江東区南砂2-5-14	400	0.61
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-2-5	400	0.61
計		33,511	51.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,260千株(8.08%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,260,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式59,379,000	59,379	注1
単元未満株式	普通株式 473,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,379	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式35株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,260,000		5,260,000	8.08
計		5,260,000		5,260,000	8.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,521	2,769,348
売掛金	205,908	197,854
有価証券	2,470,475	1,868,397
その他	877,901	340,208
貸倒引当金	32	42
流動資産合計	5,321,774	5,175,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,423,464	16,884,899
土地	5,535,216	5,654,309
その他(純額)	385,704	455,421
有形固定資産合計	23,344,385	22,994,630
無形固定資産	257,120	304,870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682,023	3,628,211
その他	1,299,243	1,121,972
投資その他の資産合計	4,981,267	4,750,184
固定資産合計	28,582,772	28,049,685
資産合計	33,904,547	33,225,453

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,706	300,517
未払法人税等	19,755	246,787
賞与引当金	46,383	47,947
事業整理損失引当金	225,700	65,376
その他	2,128,389	1,438,674
流動負債合計	2,726,934	2,099,302
固定負債		
退職給付引当金	550,502	530,745
役員退職慰労引当金	82,774	87,289
資産除去債務	355,668	328,400
受入保証金	5,090,315	5,022,869
その他	31,818	50,166
固定負債合計	6,111,077	6,019,471
負債合計	8,838,011	8,118,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,520,220	20,501,717
自己株式	1,962,542	1,974,244
株主資本合計	24,982,250	24,952,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,284	154,634
その他の包括利益累計額合計	84,284	154,634
純資産合計	25,066,535	25,106,679
負債純資産合計	33,904,547	33,225,453

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	4,667,456	4,632,340
売上原価	3,514,240	3,439,431
売上総利益	1,153,216	1,192,909
一般管理費	¹ 552,709	¹ 565,484
営業利益	600,506	627,425
営業外収益		
受取利息	14,162	5,742
受取配当金	33,655	23,138
持分法による投資利益	305	70,535
投資有価証券売却益	-	26,669
その他	12,327	46,500
営業外収益合計	60,451	172,587
営業外費用		
支払利息	40,474	35,843
固定資産除却損	23,405	52,664
投資有価証券評価損	38,945	-
事業整理損	-	29,272
その他	26,270	12,052
営業外費用合計	129,096	129,832
経常利益	531,862	670,179
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	20,756	-
特別利益合計	20,756	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	150,537	-
事業整理損失引当金繰入額	-	65,376
減損損失	-	² 82,445
特別損失合計	150,537	147,821
税金等調整前四半期純利益	402,080	522,358
法人税等	367,644	255,321
少数株主損益調整前四半期純利益	34,435	267,036
四半期純利益	34,435	267,036

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,435	267,036
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39,786	70,349
その他の包括利益合計	39,786	70,349
四半期包括利益	5,351	337,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,351	337,386
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	402,080	522,358
減価償却費	649,540	636,760
減損損失	-	82,445
事業整理損	-	29,272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	150,537	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,140	20,611
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	15,431	160,324
受取利息及び受取配当金	47,818	28,881
支払利息	40,474	35,843
持分法による投資損益（は益）	305	70,535
投資有価証券評価損益（は益）	38,945	-
有形固定資産除却損	23,405	52,664
投資有価証券売却損益（は益）	-	21,517
売上債権の増減額（は増加）	56,491	20,393
たな卸資産の増減額（は増加）	41,057	1,215
仕入債務の増減額（は減少）	18,156	16,847
未払消費税等の増減額（は減少）	57,182	58,224
未払費用の増減額（は減少）	3,709	4,539
未払金の増減額（は減少）	47,287	530,465
その他	96,419	114,183
小計	1,260,609	352,392
利息及び配当金の受取額	50,361	30,239
利息の支払額	11,240	9,800
法人税等の支払額	379,085	17,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,644	355,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	263,703	177,905
有価証券の取得による支出	-	999,605
有価証券の売却による収入	500,000	1,600,000
投資有価証券の取得による支出	45,250	-
投資有価証券の売却による収入	-	163,022
貸付金の回収による収入	-	500,000
受入保証金の増加による収入	33,572	2,847
受入保証金の償還による支出	114,107	141,454
保険積立金の積立による支出	32,000	-
その他	22,600	3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,910	950,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	1,638
自己株式の取得による支出	261	11,702
配当金の支払額	177,779	296,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,041	310,034
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	798,513	995,808
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,775	3,096,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,869,289	4,098,598

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
人件費	388,181千円	398,244千円
うち賞与引当金繰入額	19,680千円	22,997千円
うち役員賞与引当金繰入額	10,975千円	10,725千円
うち退職給付引当金繰入額	18,478千円	50,902千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	17,301千円	11,442千円
減価償却費	13,276千円	14,854千円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

用途	種類	場所	金額
賃貸マンション	建物及び構築物等	東京都港区	8,730千円
飲食店2店舗	差入保証金等	東京都江戸川区等	73,714千円

当社グループは、取り壊し予定の賃貸マンションおよび当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店舗についてそれぞれ減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,445千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物34,407千円、器具及び備品5,927千円、差入保証金36,360千円、その他5,750千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、正味売却価額を零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び預金	2,040,970千円	2,769,348千円
有価証券	1,473,186千円	1,868,397千円
預入期間が3か月超の定期預金	39,347千円	39,348千円
償還期間が3か月超の債券等	605,520千円	499,800千円
現金及び現金同等物	2,869,289千円	4,098,598千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,694	3.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	179,691	3.00	平成23年7月31日	平成23年10月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	299,457	5.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月5日 取締役会	普通株式	179,556	3.00	平成24年7月31日	平成24年10月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,590,255	1,386,149	691,052	4,667,456		4,667,456
セグメント間の内部 売上高または振替高	216,530	773	317	217,621	217,621	
計	2,806,785	1,386,922	691,369	4,885,077	217,621	4,667,456
セグメント利益	1,185,936	7,103	26,209	1,219,249	618,742	600,506

- (注) 1. セグメント利益の調整額 618,742千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 552,709千円、セグメント間取引消去 66,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,549,376	1,389,552	693,412	4,632,340		4,632,340
セグメント間の内部 売上高または振替高	211,271	967	328	212,567	212,567	
計	2,760,648	1,390,519	693,740	4,844,908	212,567	4,632,340
セグメント利益	1,098,840	79,768	38,803	1,217,412	589,986	627,425

- (注) 1. セグメント利益の調整額 589,986千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 565,484千円、セグメント間取引消去 24,502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

「不動産賃貸関連事業」において、取り壊し予定の賃貸マンションについて8,730千円、「飲食その他事業」において、当初の収益見込みを下回る事となった一部店舗について73,714千円、それぞれ減損損失を計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円57銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	34,435	267,036
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	34,435	267,036
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,897,810	59,884,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

- 1 決議年月日 平成24年9月5日
- 2 中間配当金の総額 179,556千円
- 3 1株当たりの金額 3円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月10日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。